## 平成 19 年度 **事務事業マネジメントシート** 作成日 平成 19 年 7 月 5 日作成 点検日 平成 19 年 7 月 5 日作成

	事務事業名 本会議等運営事業				□ マニフェスト	 関連	全庁	横断課題関連		
	政策名	<b>総</b> みんな元気で笑顔あふれるまちづくり 0!4!		ちづくり  所	属部 議会事	務局	所属課	義会事務局		
	施策名 計			所	属係 議会班		課長名緒	方 明		
基本事業名 体 住民本位の議会運営					担	<b>担当者名</b> 大嶌知加子 <b>電話番号</b> (内線) 13			313	
予算科目     会計     款     項     目     事業     議会運営事業						<b>注</b> 事業 <b>法</b>	令根拠 地力	i 自治法・会議規	則・委員会	条例
	事業期間 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・									
		(具体的	内なやり	り方、手順、詳細		数年度事業は			間限定複数年度 <i>0</i>	(単位;千円)
年業定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	務の内容) (例会及び委員: 開催期日等の年	会の開作 間予定 きで会議 し、委員 に開催に	を作成す を作成す 日程及で 会の開付 内容の居	トる。 バ会議の流れ等を 催を決定する。  知をする。		員会の運営支援	業務	量人正常	国庫支出会 都道府県支出 地方債 その他 一般財派 長職員従事局 提職業務時間 人件費計(B) ルコスト(A)+	金 ) 数 ]
1	現状把握の部	引(DO)						1 1' /	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
(1) ① 184	事務事業の目 手段(主な活動 年度実績(184	目的と指動) 手度に1	テった主	E <b>な活動)</b> 長及び執行部と協	は議を行った		ı	票(事務事業の活動量を 名称	を表す指標)数字(	単位
定	例会、臨時会及	及び各委	員会の	議事進行に関する	る資料を作成した		ア会議数			□
議員からの要請に基づく議題に関する調査や資料等の収集を行った。 19年度計画(19年度に計画している主な活動) 18年度と同じ								議案		
							ウ	_		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 議長 名称								.Lない 単位		
	員長 員					_	ア 議長数 <b>→</b> イ 委員長			人人
<u> </u>							ウ 議員数			人
				<b>象をどう変える</b> 日滑な会議運営が			⑦ 成果指植	景(対象における意図の <b>名称</b>	)達成度を表す指	標)数字は記入しない <b>単位</b>
会議規則等に則った、公正かつ円滑な会議運営が行える。										
4	結果(どんな約	結果に約	詰び付!	<b>†るのか</b> )			ウ ⑧上位成果	:指標(結果の達成度	を表す指標)数字	は記入しない
市月	民の意見を反映	した議会	運営に	なっている。			ア 市民の意見を	名称 ・ <sub>反映した議会運営になって</sub>	ていると思う市民の割	<b>単位</b> 令 %
							<b>→</b> イ			
(2)	総事業費·指	標等の	推移				,	, _		
			単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
$  \  $	財 国庫支	支出金	千円							
	事 源 地方	債	千円千円							
投入		プ他 財源	千円			128,479	100,662	100,662	100,66	100,662
人 量 /	事業費計		千円	0	0	128,479 5	100,662	100,662	100,66	62 100,662 4 4
	1 正相職員従						4			
	人 正規職員従 件 延べ業務	時間	人 時間			3,820	2,600	2,600	2,60	_
	件 延べ業務 費 人件費計	時間 (B)	時間 千円	0	0	15,165	10,322	10,322	10,32	22 10,322
_	件 延べ業務 費 人件費計 トータルコスト(	時間 (B) A)+(B) ア	時間 千円 千円 <u>口</u>		ű	15,165 143,644 64	10,322 110,984 55	10,322 110,984 55	10,33 110,98	22 10,322 84 110,984 55 55
	件 延べ業務 費 人件費計	時間 (B)	時間 千円 千円		ű	15,165 143,644	10,322 110,984	10,322 110,984	10,33 110,98	22 10,322 84 110,984 55 55
•	件 理べ業務 費 人件費計 トータルコスト(。 活動指標	時間 (B) A)+(B) ア イ ウ	時間 千円 千円 <u>口</u>		ű	15,165 143,644 64 172	10,322 110,984 55 150	10,322 110,984 55 150	10,33 110,98	22     10,322       84     110,984       55     55       50     150       1     1
	件 延べ業務 費 人件費計 トータルコスト(	時間 - (B) A)+(B) アイウ ウアイウ	時間 千円 回 議案 人 人		ű	15,165 143,644 64	10,322 110,984 55 150 150	10,322 110,984 55 150 150 18	10,33 110,98	22     10,322       84     110,984       55     55       50     150       1     1       5     5       18     18
	件 要べ業務 サータルコスト( 活動指標 対象指標	時間 (B) A)+(B) アイウアイウアイウア	時間 千円 千円 <u>  回</u> 議案 <u>  人</u> 人 件		ű	15,165 143,644 64 172 1 5	10,322 110,984 55 150 1 5	10,322 110,984 55 150 150	10,33 110,98	22     10,322       84     110,984       55     55       50     150       1     1       5     5       18     18       0     0
	件 理べ業務 費 人件費計 トータルコスト(。 活動指標	s時間 (B) A)+(B) アイ ウ アイ ウ アイ	時間 千円 回 議案 人 人 件 件		ű	15,165 143,644 64 172 1 5	10,322 110,984 55 150 150 18	10,322 110,984 55 150 150 1 1 1 1 18	10,33 110,98	22     10,322       84     110,984       55     55       50     150       1     1       5     5       18     18       0     0
	件 要べ業務 サータルコスト( 活動指標 対象指標	(B) A)+(B) アイウアイウアイウアイウアイウアイウアイウアイウアイウアイウアイウアイウアイウア	時間 千円 千円 <u>  回</u> 議案 <u>  人</u> 人 件		ű	15,165 143,644 64 172 1 5	10,322 110,984 55 150 150 18	10,322 110,984 55 150 150 1 1 1 1 18	10,33 110,98	22     10,322       84     110,984       55     55       50     150       1     1       5     5       18     18       0     0

合志市

事務事業名	本会議等運営事業	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
ナルナルロ	1. Am. 1. E. I. F. A.	171712011	MX A T WIND	171 1121 1171	<b>開め口 チョンパー</b>

(3)	<b>車</b>	の環境変化・	仹	音知	貝等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

-昭和22年地方自治法が施行され、議会事務局が発足し議会活動の支援を行うことになった

|⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 |▼ 削減余地がある ⇒【理由】 🕤

削減余地がない ⇒【理由】 つ

見直し余地がある ⇒【理由】 5

受益者負担を求める事務事業に該当しない

✓ 公平・公正である ⇒【理由】 ¬

性

評

価

平

評

価

減余地

公化余地

やり方を工夫して延べ業務時間を削

減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできな いか?(アウトソーシングなど)

⑨ 受益機会・費用負担の適正

事業の内容が一部の受益者に偏っ

ていて不公平ではないか?受益者

負担が公平・公正になっているか?

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 地方分権による権限委譲が進み、また、多岐にわたる市民からの要望が請願・陳情として提出されることから、議案数が増加、それに伴い会議時間

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民から、定例会開催期間の短縮について意見があった

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ①政策体系との整合性 見直し余地がある ⇒【理由】 5 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 円滑な議会運営によって、議会の機能が発揮できる この事務事業の目的は市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? 目 ② 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 的 ☑ 妥当である ⇒【理由】 <u> 77</u> なぜこの事業を市が行わなければ 地方自治法に基づき設置された議会であり、市が支援すことは妥当である 当 ならないのか?税金を投入して、達 性成する目的か? 評 価 ③ 対象・意図の妥当性 見直し余地がある ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☑ 適切である **⇒【理由】** 対象、意図ともに妥当である 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? ④ 成果の向上余地 応回している。 →【理由】 → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 「向上余地がない ⇒【理由】 つ 成果を向上させる余地はあるか? 議員、執行部がそれぞれ会議のルールを確認、遵守することで会議時間の短縮につながる 成果の現状水準とあるべき水準と の差異はないか?何が原因で成果 向上が期待できないのか? 影響無 ⇒【理由】 5 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 影響有 ⇒【その内容】 ラ 事務事業を廃止・休止した場合の影 法、規則に定められた事務事業であり廃止・休止はできない 効 響の有無とその内容は? 性 誣 価 ⑥ 類似事業との統廃合・連携 □ 他に手段がある 5(具体的な手段,事務事業) の可能性 目的を達成するには、この事務事業 □ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 →3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 以外他に方法はないか?類似事業 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 つ との統廃合ができるか?類似事業と 法、規則に定められた事務事業であり他に手段はない の連携を図ることにより、成果の向 上が期待できるか? ▼ 他に手段がない ⇒【理由】 💋 削減余地がある ⇒【理由】 ラ ⑦ 事業費の削減余地 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ▼ 削減余地がない ⇒【理由】
▼ 成果を下げずに事業費を削減でき 事業費はないため該当しない ないか?(仕様や工法の適正化、住 民の協力など) 効 率

合志市

⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

議員、執行部がそれぞれ会議のルールを確認、遵守することで会議時間の短縮につながる

事務事業名	本会議等運営事業		所属部	議会事務局	所属課	議会事務局
	:今後の方向性(次年度	計画と予算への反映			- 45 - 5	
(1) 1次評価者としての	り評価結果		(2)	全体総括(振り返り、 議会の機能が、効率	<b>反省点</b> ) 2的•効果	的に発揮されるため法令等に
① 目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	)			に向けた支援が必要不可欠で
② 有効性	□ 適切	☑ 見直し余地あり				
③ 効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	)			
④ 公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	)			
□ 廃止 □ 休止 □ 事業のやり方改善(3 □ 現状維持(従来通り		事業統廃合・連携 のやり方改善(公平性	改善)	Dやり方改善(有効性改:		4) 改革・改善による期待成果 <u>会止・休止の場合は記入不要</u> ) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 梅 低 下 × ×
議員、執行部が、	<b>する上で解決すべき課</b> 会議規則等の遵守を				•	
4 事務事業の2次部 (1) 1次評価結果の客						
①記述水準(1次語記述不足で活力を対している) 日本	平価の記述内容を読んだわかりにくい 足のところがあるなされている なされている 、準(2次評価を行った後いており評価が偏ってし 性を欠いたところがある 価となっている(事務事	後に総合的に判断し vる(事務事業の問題 o	<b>直点、課題</b>			
(2) 2次評価者としての	D評価結果		(3	)評価結果の根拠と理	里由	
① 目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり	,			
② 有効性	□ 適切	□ 見直し余地あり	, 🗼			
③ 効率性	□ 適切	□ 見直し余地あり	, [			
④ 公平性	□ 適切	□ 見直し余地あり	)			
原止 休止 事業のやり方改善(済 現状維持(従来通り	効率性改善)	事業統廃合•連携		からり方改善(有効性改		5) 改革・改善による期待成果 <u>国止・休止の場合は記入不要</u> ) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果 低 下 × ×
(6) その他2次評価会	議で指摘された事項					